

# C Channel

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 C Channel 株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7691 URL <https://corp.cchan.tv/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 亮  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 遠藤 禎士 TEL 03 (6453) 6893  
四半期発行情報提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,989	2.3	△121	—	△127	—	△128	—
2023年3月期第2四半期	2,921	6.7	△247	—	△274	—	△209	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △124百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △239百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△4.48	—
2023年3月期第2四半期	△7.28	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,479	214	6.5
2023年3月期	2,517	344	11.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 162百万円 2023年3月期 290百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,425	3.0	△42	—	△54	—	△70	—	△2.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	28,722,000株	2023年3月期	28,722,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	28,722,000株	2023年3月期2Q	28,722,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
2. その他	
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,880	699,780
受取手形	9,201	3,525
売掛金	617,756	465,660
商品及び製品	936,713	943,696
仕掛品	1,159	8,422
貯蔵品	13,949	14,231
その他	126,458	93,167
貸倒引当金	△6,919	△6,087
流動資産合計	2,266,200	2,222,395
固定資産		
有形固定資産	52,751	49,177
無形固定資産		
その他	77,240	83,575
無形固定資産合計	77,240	83,575
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,113	12,096
その他	108,215	112,634
投資その他の資産合計	121,329	124,730
固定資産合計	251,321	257,483
資産合計	2,517,522	2,479,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,514	353,497
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	178,764	174,621
未払金	245,706	258,824
未払法人税等	3,584	2,324
賞与引当金	21,380	22,895
ポイント引当金	7,209	7,508
その他	38,939	89,665
流動負債合計	871,098	959,338
固定負債		
社債	—	48,000
長期借入金	1,255,345	1,210,523
資産除去債務	28,010	28,070
繰延税金負債	5,938	5,729
その他	13,061	13,383
固定負債合計	1,302,355	1,305,706
負債合計	2,173,453	2,265,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,802,851	1,802,851
利益剰余金	△1,519,173	△1,647,817
株主資本合計	293,678	165,033
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,514	△3,023
その他の包括利益累計額合計	△3,514	△3,023
新株予約権	13,000	8,750
非支配株主持分	40,904	44,072
純資産合計	344,068	214,833
負債純資産合計	2,517,522	2,479,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,921,478	2,989,342
売上原価	1,425,956	1,428,659
売上総利益	1,495,521	1,560,683
販売費及び一般管理費	1,742,761	1,682,062
営業損失(△)	△247,240	△121,379
営業外収益		
受取利息	58	77
受取配当金	—	2
業務受託料	7,090	—
助成金収入	1,500	—
為替差益	5,604	5,139
その他	2,181	722
営業外収益合計	16,435	5,941
営業外費用		
支払利息	4,822	7,798
支払手数料	—	3,991
持分法による投資損失	38,011	—
その他	637	626
営業外費用合計	43,471	12,415
経常損失(△)	△274,276	△127,853
特別利益		
固定資産売却益	1,649	—
新株予約権戻入益	41,700	4,250
特別利益合計	43,349	4,250
特別損失		
その他	128	—
特別損失合計	128	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△231,054	△123,603
法人税、住民税及び事業税	1,707	1,064
法人税等調整額	5,384	808
法人税等合計	7,092	1,873
四半期純損失(△)	△238,146	△125,476
非支配株主に帰属する四半期利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,922	3,167
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△209,224	△128,644

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△238,146	△125,476
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,846	491
その他の包括利益合計	△1,846	491
四半期包括利益	△239,993	△124,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211,071	△128,152
非支配株主に係る四半期包括利益	△28,922	3,167

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△231,054	△123,603
減価償却費	7,988	13,555
のれん償却額	18,837	—
持分法による投資損益(△は益)	38,011	—
新株予約権戻入益	△41,700	△4,250
有形固定資産売却益	△1,649	—
業務受託料	△7,090	—
助成金収入	△1,500	—
支払手数料	—	3,991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	△832
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,886	1,515
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△854	299
受取利息及び受取配当金	△58	△79
支払利息	4,822	7,798
売上債権の増減額(△は増加)	△569	160,804
棚卸資産の増減額(△は増加)	△39,304	△14,487
その他流動資産の増減額(△は増加)	△833	35,913
仕入債務の増減額(△は減少)	45,467	27,943
その他流動負債の増減額(△は減少)	△18,784	56,650
その他	△30,742	△1,751
小計	△261,012	163,467
利息及び配当金の受取額	58	79
利息の支払額	△4,822	△6,581
助成金の受取額	1,500	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,495	△2,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,782	154,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,599	△344
無形固定資産の取得による支出	△9,536	△16,329
敷金及び保証金の差入による支出	△20,085	△211
敷金及び保証金の回収による収入	2,300	—
長期前払費用の取得による支出	△3,736	△610
その他	1,092	△3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,565	△21,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△84,622	△88,965
社債の発行による収入	—	44,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,622	△4,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,359	4,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△390,610	131,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,232	567,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	830,622	699,780



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、各連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失及び経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該状況を解消すべく、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

## ① 基盤収益事業の強化による売上維持・拡大

&lt;メディア事業&gt;

『広告サービス』『インフルエンサーマーケティングサービス』において、売上高は安定的に推移しており、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める構成が20.7%となっております。そのため、当社グループは、当該事業をさらに強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、当社グループは、これまで得意としてきた動画メディアからSNS並びにインフルエンサー等を活用した女性向けマーケティング、更にクライアントの皆様にとってインフルエンサーマーケティングのソリューションとなる「Lemon Square」を中核事業に据え、新たな時代におけるトッププラットフォームを目指しております。

&lt;eコマース事業&gt;

eコマース事業は、現在20代~30代の女性を中心に全国100万人の会員数を誇りアパレルECや韓国コスメECなど堅調に成長しております。当第2四半期連結累計期間の売上高に占める構成が69.6%と当社グループの安定的な収益の基盤となっております。新型コロナウイルスの影響から回復し、昨年対比プラス成長し黒字転換しております。

&lt;海外事業&gt;

海外事業は、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める構成が9.7%となっております。中国における越境EC及びSNSマーケティングの運営等の強化、インドネシアにおけるインフルエンサー広告の拡大に注力してまいります。

## ② 積極的投資事業における選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現

積極的投資事業については、当社グループとのシナジーが期待できない事業や収益化が困難と判断した事業については適時適切に処分することを検討してまいります。また、早期収益化の実現のため、当社グループの事業とシナジーのある他社と積極的に業務提携を締結すること等を通じて、事業の拡大を図ってまいります。

## ③ 資金調達や資金繰りの安定化

当社グループは、当面の事業を継続するための資金繰りに支障はないと判断しております。引き続き効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保のため、取引金融機関等との良好な関係を維持し、財政状態の健全化を図ってまいります。

## ④ 経費の削減

当社グループは、当社グループ事業の強みを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の固定費などの削減に努め収益性の改善に注力してまいります。